

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年12月28日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村D C外国株式インデックスファンド・M S C I - K O K U S A I
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、2021年6月21日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

なお、原届出書の「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況」において「1財務諸表」につきましては「中間財務諸表」が追加され、「2ファンドの現況」につきましては内容を更新・訂正いたします。

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

< 更新後 >

■ 委託会社の概況(2021年11月末現在) ■

・ 名称

野村アセットマネジメント株式会社

・ 資本金の額

17,180百万円

・ 会社の沿革

1959年12月 1 日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月 1 日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村
アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月 1 日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・ 大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

3 投資リスク

< 更新後 >



投資リスク

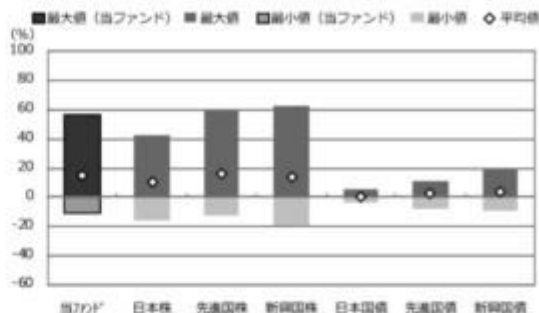
■ リスクの定量的比較（2016年11月末～2021年10月末：月次）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2016年11月 2017年10月 2018年10月 2019年10月 2020年10月 2021年10月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値（％）	56.6	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値（％）	△ 11.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値（％）	15.0	10.1	15.6	13.7	0.2	3.0	4.1

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年11月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年11月から2021年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年11月から2021年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。



投資リスク

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）
- 新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数額の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
 - MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 - NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
 - FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
 - JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
- 米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
- JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4 手数料等及び税金

（５）課税上の取扱い

< 更新後 >

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税、復興特別所得税および地方税がかかりません。

なお、上記以外の受益者(法人)の場合の課税の取扱いは下記の通りです。

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税(所得税及び復興特別所得税) 15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■ 個別元本について ■

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

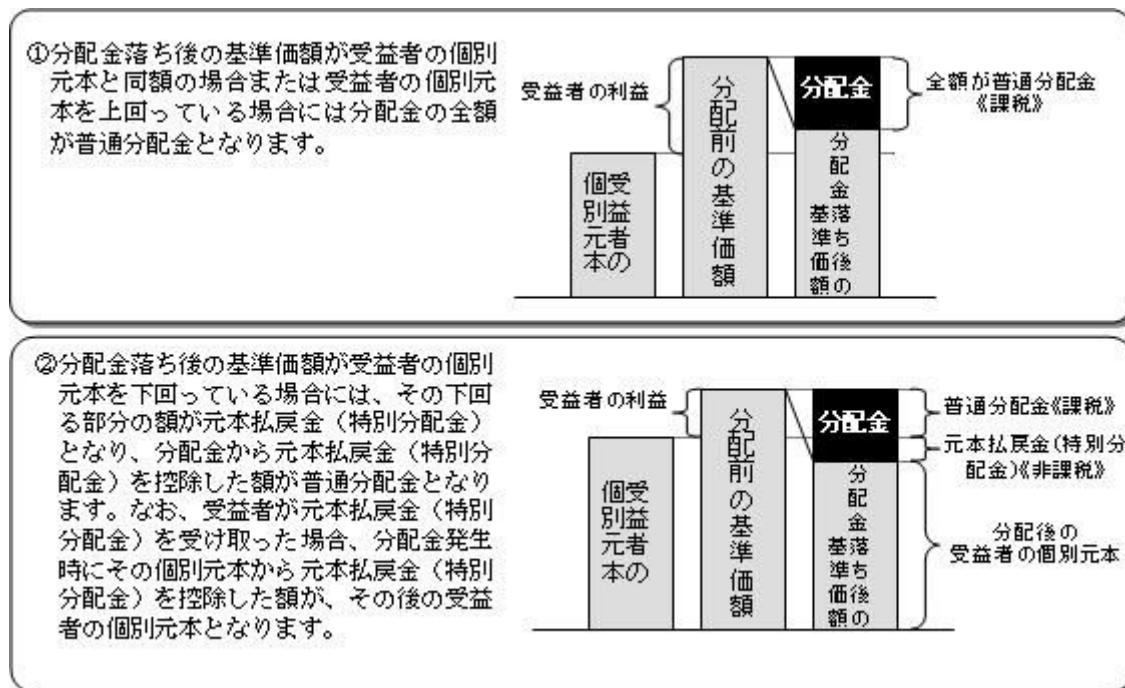
■ 換金（解約）時および償還時の課税について ■

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 分配金の課税について ■

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2021年10月末現在）が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は2021年10月29日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	134,861,758,425	99.99
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	13,366,163	0.00
合計（純資産総額）		134,875,124,588	100.00

（参考）外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	822,442,641,313	69.97
	カナダ	40,919,631,131	3.48
	ドイツ	31,451,529,407	2.67

	イタリア	8,646,576,320	0.73
	フランス	38,756,819,270	3.29
	オランダ	18,301,136,161	1.55
	スペイン	8,337,619,255	0.70
	ベルギー	2,928,665,224	0.24
	オーストリア	764,082,720	0.06
	ルクセンブルグ	523,949,720	0.04
	フィンランド	3,599,382,087	0.30
	アイルランド	2,469,265,223	0.21
	ポルトガル	711,658,617	0.06
	イギリス	50,292,843,314	4.27
	スイス	34,623,141,377	2.94
	スウェーデン	13,343,711,098	1.13
	ノルウェー	2,358,289,107	0.20
	デンマーク	9,585,403,245	0.81
	オーストラリア	23,300,169,768	1.98
	ニュージーランド	826,139,616	0.07
	香港	9,308,832,192	0.79
	シンガポール	3,169,301,041	0.26
	イスラエル	1,380,504,595	0.11
	小計	1,128,041,291,801	95.97
投資証券	アメリカ	22,804,834,028	1.94
	カナダ	140,414,086	0.01
	フランス	503,234,280	0.04
	イギリス	697,119,628	0.05
	オーストラリア	1,678,309,488	0.14
	香港	429,137,936	0.03
	シンガポール	487,075,228	0.04
	小計	26,740,124,674	2.27
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	20,614,926,559	1.75
合計（純資産総額）		1,175,396,343,034	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	12,749,724,488	1.08
	買建	カナダ	629,252,469	0.05
	買建	ドイツ	1,764,075,151	0.15
	買建	イギリス	769,665,344	0.06
	買建	スイス	529,235,610	0.04
	買建	オーストラリア	396,067,725	0.03

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

野村ＤＣ外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド	30,079,571,412	3.8202	114,911,291,232	4.4835	134,861,758,425	99.99

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.99
合 計	99.99

（参考）外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	アメリカ	株式	APPLE INC	コン ピュー タ・周辺 機器	2,960,200	13,763.91	40,743,937,291	17,342.63	51,337,658,950	4.36
2	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフト ウェア	1,269,200	26,682.51	33,865,448,429	36,868.86	46,793,962,823	3.98
3	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	インター ネット販 売・通信 販売	80,520	351,929.32	28,337,349,124	391,771.61	31,545,450,190	2.68
4	アメリカ	株式	TESLA INC	自動車	145,250	73,199.62	10,632,246,188	122,427.13	17,782,541,620	1.51
5	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	インタラ クティ ブ・メ ディアお よびサー ビス	53,350	236,456.79	12,614,970,114	331,573.11	17,689,425,771	1.50
6	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	インタラ クティ ブ・メ ディアお よびサー ビス	51,660	237,817.90	12,285,673,147	332,209.66	17,161,951,480	1.46
7	アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	インタラ クティ ブ・メ ディアお よびサー ビス	425,000	33,138.22	14,083,743,952	36,024.29	15,310,325,970	1.30
8	アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・ 半導体製 造装置	442,040	15,073.79	6,663,221,735	28,350.43	12,532,026,155	1.06
9	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	537,000	17,592.25	9,447,042,885	19,364.82	10,398,908,984	0.88

10	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	167,400	42,769.06	7,159,541,750	51,769.86	8,666,275,368	0.73
11	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	467,100	18,783.30	8,773,683,612	18,511.15	8,646,562,602	0.73
12	アメリカ	株式	HOME DEPOT	専門小売り	188,600	34,845.89	6,571,936,134	42,236.36	7,965,777,854	0.67
13	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	各種金融サービス	235,300	29,546.11	6,952,201,806	32,932.47	7,749,010,756	0.65
14	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品	511,100	13,269.98	6,782,289,145	14,957.62	7,644,840,400	0.65
15	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	1,368,000	4,447.25	6,083,842,997	5,431.15	7,429,816,757	0.63
16	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術サービス	300,100	24,242.13	7,275,063,227	23,852.51	7,158,139,091	0.60
17	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	434,300	15,426.82	6,699,870,230	16,218.43	7,043,666,581	0.59
18	オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	74,410	69,354.26	5,160,650,657	92,726.56	6,899,783,925	0.58
19	アメリカ	株式	DISNEY (WALT) CO	娯楽	322,300	21,036.27	6,779,990,163	19,287.52	6,216,369,501	0.52
20	アメリカ	株式	ADOBE INC	ソフトウェア	84,790	53,660.81	4,549,900,849	72,666.95	6,161,431,335	0.52
21	アメリカ	株式	NETFLIX INC	娯楽	78,650	58,506.01	4,601,498,088	76,619.26	6,026,105,074	0.51
22	アメリカ	株式	MASTERCARD INC	情報技術サービス	156,900	40,773.36	6,397,340,814	37,855.52	5,939,531,104	0.50
23	アメリカ	株式	SALESFORCE.COM INC	ソフトウェア	172,340	24,213.00	4,172,868,890	33,916.85	5,845,230,722	0.49
24	スイス	株式	ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	医薬品	124,600	38,159.28	4,754,646,698	44,503.66	5,545,156,534	0.47
25	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	751,000	6,468.84	4,858,104,999	7,310.11	5,489,898,393	0.46
26	アメリカ	株式	PAYPAL HOLDINGS INC	情報技術サービス	198,000	27,123.29	5,370,411,516	26,920.46	5,330,252,288	0.45
27	アメリカ	株式	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	ライフサイエンス・ツール/サービス	69,720	51,779.16	3,610,043,544	70,483.35	4,914,099,643	0.41
28	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品	993,100	4,151.34	4,122,701,054	4,908.27	4,874,403,533	0.41
29	アメリカ	株式	COMCAST CORP-CL A	メディア	813,300	6,271.07	5,100,263,359	5,899.47	4,798,041,391	0.40
30	アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS	通信機器	747,600	5,907.78	4,416,663,565	6,392.80	4,779,257,878	0.40

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	インタラクティブ・メディアおよびサービス	4.65
		メディア	0.99
		娯楽	1.49
		不動産管理・開発	0.35
		エネルギー設備・サービス	0.16
		石油・ガス・消耗燃料	3.25
		化学	2.04
		建設資材	0.24
		容器・包装	0.26
		金属・鉱業	1.32
		紙製品・林産品	0.10

航空宇宙・防衛	1.32
建設関連製品	0.61
建設・土木	0.21
電気設備	0.88
コングロマリット	1.05
機械	1.62
商社・流通業	0.32
商業サービス・用品	0.43
航空貨物・物流サービス	0.62
旅客航空輸送業	0.05
海運業	0.08
陸運・鉄道	1.08
運送インフラ	0.13
自動車部品	0.25
自動車	2.20
家庭用耐久財	0.33
レジャー用品	0.06
繊維・アパレル・贅沢品	1.49
ホテル・レストラン・レジャー	1.79
販売	0.09
インターネット販売・通信販売	3.26
複合小売り	0.49
専門小売り	1.72
食品・生活必需品小売り	1.36
飲料	1.53
食品	1.49
タバコ	0.59
家庭用品	1.02
パーソナル用品	0.58
ヘルスケア機器・用品	2.94
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	1.94
バイオテクノロジー	1.63
医薬品	4.47
銀行	6.17
各種金融サービス	0.88
保険	2.98
情報技術サービス	4.28
ソフトウェア	8.13
通信機器	0.66
コンピュータ・周辺機器	4.64
電子装置・機器・部品	0.57
半導体・半導体製造装置	4.71
各種電気通信サービス	1.21

		無線通信サービス	0.23
		電力	1.67
		ガス	0.12
		総合公益事業	0.77
		水道	0.10
		消費者金融	0.45
		資本市場	3.37
		独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.09
		ヘルスケア・テクノロジー	0.14
		ライフサイエンス・ツール/サービス	1.16
		専門サービス	0.79
投資証券	—	—	2.27
合 計			98.24

投資不動産物件

野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI - KOKUSAI

該当事項はありません。

（参考）外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI - KOKUSAI

該当事項はありません。

（参考）外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国／地域	取引所	名称	買建／ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 （円）	評価額	評価額 （円）	投資 比率 （％）
株価指 数先物 取引	アメリカ	シカゴ マーカン タイル取引所	E-mini S&P500株 価指数先物(2021 年12月限)	買建	489	米ドル	108,165,162.5	12,295,134,018	112,164,375	12,749,724,488	1.08
	カナダ	モントリ オール取引 所	S&P TSX60株価指 数先物(2021年12 月限)	買建	27	カナダド ル	6,629,420	609,575,169	6,843,420	629,252,469	0.05
	ドイツ	ユーレック ス・ドイツ 金融先物取 引所	ユーロ50株価指 数先物(2021年12 月限)	買建	315	ユーロ	12,932,350	1,717,028,109	13,286,700	1,764,075,151	0.15
	オース トラリ ア	シドニー先 物取引所	SP1200株価指数先 物(2021年12月限)	買建	25	豪ドル	4,563,200	390,564,292	4,627,500	396,067,725	0.03

イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	FT100株価指数先物(2021年12月限)	買建	68	英ポンド	4,823,665	756,350,672	4,908,580	769,665,344	0.06
スイス	ユーレックス・チューリッヒ取引所	SMI株価指数先物(2021年12月限)	買建	35	スイスフラン	4,122,460	514,194,428	4,243,050	529,235,610	0.04

（３）運用実績

純資産の推移

野村ＤＣ外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI

2021年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第5計算期間	(2012年 4月 2日)	6,676	6,676	0.6548	0.6548
第6計算期間	(2013年 4月 1日)	10,515	10,515	0.8326	0.8326
第7計算期間	(2014年 3月31日)	15,982	15,989	1.0853	1.0858
第8計算期間	(2015年 3月31日)	23,119	23,128	1.3583	1.3588
第9計算期間	(2016年 3月31日)	26,004	26,015	1.2250	1.2255
第10計算期間	(2017年 3月31日)	33,123	33,134	1.3997	1.4002
第11計算期間	(2018年 4月 2日)	40,796	40,809	1.4968	1.4973
第12計算期間	(2019年 4月 1日)	52,037	52,052	1.6446	1.6451
第13計算期間	(2020年 3月31日)	53,627	53,646	1.4501	1.4506
第14計算期間	(2021年 3月31日)	100,215	100,237	2.2697	2.2702
	2020年10月末日	73,190	—	1.7583	—
	11月末日	81,658	—	1.9604	—
	12月末日	85,213	—	2.0170	—
	2021年 1月末日	88,148	—	2.0585	—
	2月末日	91,798	—	2.1279	—
	3月末日	100,215	—	2.2697	—
	4月末日	106,920	—	2.3760	—
	5月末日	111,254	—	2.4108	—
	6月末日	116,804	—	2.4711	—
	7月末日	120,334	—	2.5060	—
	8月末日	125,201	—	2.5675	—
	9月末日	123,852	—	2.5077	—
	10月末日	134,875	—	2.6909	—

分配の推移

野村ＤＣ外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI

	計算期間	1口当たりの分配金
第5計算期間	2011年 4月 1日～2012年 4月 2日	0.0000円
第6計算期間	2012年 4月 3日～2013年 4月 1日	0.0000円
第7計算期間	2013年 4月 2日～2014年 3月31日	0.0005円
第8計算期間	2014年 4月 1日～2015年 3月31日	0.0005円
第9計算期間	2015年 4月 1日～2016年 3月31日	0.0005円
第10計算期間	2016年 4月 1日～2017年 3月31日	0.0005円
第11計算期間	2017年 4月 1日～2018年 4月 2日	0.0005円
第12計算期間	2018年 4月 3日～2019年 4月 1日	0.0005円
第13計算期間	2019年 4月 2日～2020年 3月31日	0.0005円
第14計算期間	2020年 4月 1日～2021年 3月31日	0.0005円

収益率の推移

野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI

	計算期間	収益率
第5計算期間	2011年 4月 1日～2012年 4月 2日	0.5%
第6計算期間	2012年 4月 3日～2013年 4月 1日	27.2%
第7計算期間	2013年 4月 2日～2014年 3月31日	30.4%
第8計算期間	2014年 4月 1日～2015年 3月31日	25.2%
第9計算期間	2015年 4月 1日～2016年 3月31日	9.8%
第10計算期間	2016年 4月 1日～2017年 3月31日	14.3%
第11計算期間	2017年 4月 1日～2018年 4月 2日	7.0%
第12計算期間	2018年 4月 3日～2019年 4月 1日	9.9%
第13計算期間	2019年 4月 2日～2020年 3月31日	11.8%
第14計算期間	2020年 4月 1日～2021年 3月31日	56.6%
第15期（中間期）	2021年 4月 1日～2021年 9月30日	10.5%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第5計算期間	2011年 4月 1日～2012年 4月 2日	5,903,164,785	1,333,389,942	10,197,276,761
第6計算期間	2012年 4月 3日～2013年 4月 1日	4,866,454,690	2,434,306,796	12,629,424,655
第7計算期間	2013年 4月 2日～2014年 3月31日	5,964,785,189	3,867,265,542	14,726,944,302
第8計算期間	2014年 4月 1日～2015年 3月31日	6,729,566,593	4,435,284,349	17,021,226,546

第9計算期間	2015年 4月 1日～2016年 3月31日	8,569,509,473	4,362,602,917	21,228,133,102
第10計算期間	2016年 4月 1日～2017年 3月31日	7,178,487,518	4,742,484,530	23,664,136,090
第11計算期間	2017年 4月 1日～2018年 4月 2日	9,134,633,673	5,543,889,729	27,254,880,034
第12計算期間	2018年 4月 3日～2019年 4月 1日	9,486,502,811	5,099,867,280	31,641,515,565
第13計算期間	2019年 4月 2日～2020年 3月31日	13,894,166,087	8,553,104,850	36,982,576,802
第14計算期間	2020年 4月 1日～2021年 3月31日	17,544,753,840	10,372,913,832	44,154,416,810
第15期（中間期）	2021年 4月 1日～2021年 9月30日	9,735,170,004	4,501,017,156	49,388,569,658

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

< 更新後 >



運用実績（2021年10月29日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

2021年3月	5 円
2020年3月	5 円
2019年4月	5 円
2018年4月	5 円
2017年3月	5 円
設定来累計	40 円

■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

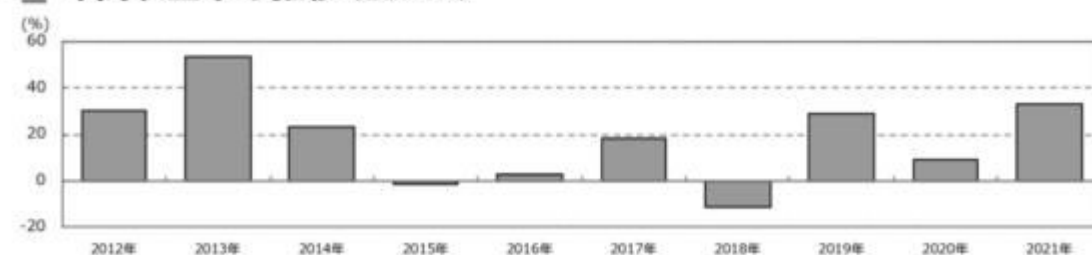
順位	銘柄	業種	投資比率（%）
1	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	4.4
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	4.0
3	AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	2.7
4	TESLA INC	自動車	1.5
5	ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	1.5
6	ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	1.5
7	FACEBOOK INC-A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	1.3
8	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	1.1
9	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	0.9
10	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	0.7

実質的な国/地域別投資比率（上位）

順位	国/地域	投資比率（%）
1	アメリカ	71.9
2	イギリス	4.3
3	カナダ	3.5
4	フランス	3.3
5	スイス	2.9

※上記は、組入銘柄の通貨によって国/地域を分類しております。なお、ユーロについては発行国で記載しております。

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2021年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期中間計算期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI

(1) 中間貸借対照表

(単位：円)		
	第14期 (2021年 3月31日現在)	第15期中間計算期間末 (2021年 9月30日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	153,311,912	411,036,653
親投資信託受益証券	100,205,288,502	123,839,725,805
未収入金	22,077,208	-
流動資産合計	100,380,677,622	124,250,762,458
資産合計	100,380,677,622	124,250,762,458
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	22,077,208	-
未払解約金	76,412,255	308,159,622
未払受託者報酬	9,363,639	12,662,705
未払委託者報酬	56,181,777	75,976,184
未払利息	146	439
その他未払費用	1,404,482	1,899,341
流動負債合計	165,439,507	398,698,291
負債合計	165,439,507	398,698,291
純資産の部		
元本等		
元本	44,154,416,810	49,388,569,658
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	56,060,821,305	74,463,494,509
(分配準備積立金)	29,675,492,354	26,969,632,988
元本等合計	100,215,238,115	123,852,064,167
純資産合計	100,215,238,115	123,852,064,167
負債純資産合計	100,380,677,622	124,250,762,458

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)		
	第14期中間計算期間 自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日	第15期中間計算期間 自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日
営業収益		
有価証券売買等損益	13,845,814,331	10,941,563,510
営業収益合計	13,845,814,331	10,941,563,510
営業費用		
支払利息	30,301	30,361

	第14期中間計算期間 自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日	第15期中間計算期間 自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日
受託者報酬	7,348,163	12,662,705
委託者報酬	44,088,936	75,976,184
その他費用	1,102,169	1,899,341
営業費用合計	52,569,569	90,568,591
営業利益又は営業損失（ ）	13,793,244,762	10,850,994,919
経常利益又は経常損失（ ）	13,793,244,762	10,850,994,919
中間純利益又は中間純損失（ ）	13,793,244,762	10,850,994,919
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	1,125,974,840	763,669,570
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	16,645,289,899	56,060,821,305
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,106,748,739	14,096,745,034
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,106,748,739	14,096,745,034
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,269,513,985	5,781,397,179
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,269,513,985	5,781,397,179
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	33,149,794,575	74,463,494,509

（ 3 ） 中間注記表

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2021年 4月 1日から2021年 9月30日までとなっております。

（ 中間貸借対照表に関する注記 ）

第14期 2021年 3月31日現在	第15期中間計算期間末 2021年 9月30日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 44,154,416,810口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 49,388,569,658口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.2697円 (10,000口当たり純資産額) (22,697円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.5077円 (10,000口当たり純資産額) (25,077円)

（ 中間損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

該当事項はありません。

（ 金融商品に関する注記 ）

金融商品の時価等に関する事項

第14期 2021年 3月31日現在	第15期中間計算期間末 2021年 9月30日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

1 元本の移動

第14期 自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日	第15期中間計算期間 自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日
期首元本額 36,982,576,802円	期首元本額 44,154,416,810円
期中追加設定元本額 17,544,753,840円	期中追加設定元本額 9,735,170,004円
期中一部解約元本額 10,372,913,832円	期中一部解約元本額 4,501,017,156円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

(2021年 9月30日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	8,431,161,836
コール・ローン	4,728,236,972
株式	1,042,964,413,047
投資証券	24,371,623,237

(2021年 9月30日現在)

派生商品評価勘定	26,371,421
未収入金	9,093,613
未収配当金	957,448,616
差入委託証拠金	7,640,480,168
流動資産合計	1,089,128,828,910
資産合計	1,089,128,828,910
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	376,026,720
未払金	343,373,551
未払解約金	220,882,979
未払利息	5,057
その他未払費用	3,259,500
流動負債合計	943,547,807
負債合計	943,547,807
純資産の部	
元本等	
元本	260,474,402,383
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	827,710,878,720
元本等合計	1,088,185,281,103
純資産合計	1,088,185,281,103
負債純資産合計	1,089,128,828,910

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益

	約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2021年 9月30日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	4,177円
(10,000口当たり純資産額)	(41,777円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2021年 9月30日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法
株式 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
投資証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
派生商品評価勘定
先物取引 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
派生商品評価勘定
為替予約取引 1）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。 計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。 計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。 ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。 ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。 2）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2021年 9月30日現在	
期首	2021年 4月 1日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	245,531,591,330円
同期中における追加設定元本額	27,810,633,935円
同期中における一部解約元本額	12,867,822,882円
期末元本額	260,474,402,383円
期末元本額の内訳＊	
バランスセレクト３０	32,948,989円
バランスセレクト５０	102,014,461円
バランスセレクト７０	121,193,812円
野村外国株式インデックスファンド	491,020,754円
野村世界６資産分散投信（安定コース）	3,287,150,656円
野村世界６資産分散投信（分配コース）	4,243,176,882円
野村世界６資産分散投信（成長コース）	3,709,448,101円
野村資産設計ファンド２０１５	10,447,838円
野村資産設計ファンド２０２０	10,583,714円
野村資産設計ファンド２０２５	18,729,869円
野村資産設計ファンド２０３０	26,453,837円
野村資産設計ファンド２０３５	22,921,767円
野村資産設計ファンド２０４０	43,837,136円
野村外国株インデックス Ｂコース（野村投資一任口座向け）	47,644,152,928円
のむラップ・ファンド（保守型）	791,005,907円
のむラップ・ファンド（普通型）	8,395,745,101円
のむラップ・ファンド（積極型）	7,373,176,234円
野村資産設計ファンド２０４５	7,431,630円
野村インデックスファンド・外国株式	6,083,592,178円
マイ・ロード	995,402,876円
ネクストコア	20,113,963円
野村インデックスファンド・海外５資産バランス	132,096,584円
野村外国株インデックスＢコース（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	1,929,593,711円
野村世界６資産分散投信（配分変更コース）	549,515,484円
野村資産設計ファンド２０５０	10,717,915円
野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０２６－２０２８年目標型	3,503,180円
野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０２９－２０３１年目標型	1,813,556円
野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０３２－２０３４年目標型	1,424,691円
野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０３５－２０３７年目標型	1,173,952円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	197,865,298円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	589,408,928円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	2,779,009円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	2,921,527円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	31,345,252円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	8,247,314円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	34,025,972円
野村６資産均等バランス	1,099,051,304円
野村つみたて外国株投信	8,712,627,698円
野村外国株（含む新興国）インデックス Ｂコース（野村投資一任口座向け）	4,767,397,380円
世界６資産分散ファンド	37,279,385円
野村資産設計ファンド２０６０	5,726,620円

野村スリーゼロ先進国株式投信	390,110,946円
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI - KOKUSAI 指数（為替ヘッジなし）連動型上場投信	4,083,044,238円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国株式	3,527,356,928円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	147,201,125円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	69,946,344円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	672,114,513円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	1,047,188,889円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	1,591,974円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	4,361,783円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	1,165,928円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	1,302,766円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	20,785,182円
野村外国株式インデックスファンド（適格機関投資家専用）	8,105,480円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	5,674,613円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	29,635,149円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	98,166,231円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	2,350,584,768円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	25,807,653円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国株式（適格機関投資家専用）	184,126,760円
野村FOFs用・外国株式MSCI - KOKUSAIインデックスファンド（適格機関投資家専用）	11,969,215,135円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス（2%コース向け）（適格機関投資家専用）	1,147,534円
バランスセレクト30（確定拠出年金向け）	1,472,501円
バランスセレクト50（確定拠出年金向け）	8,829,874円
バランスセレクト70（確定拠出年金向け）	8,697,989円
野村外国株式インデックスファンド・MSCI - KOKUSAI（確定拠出年金向け）	80,458,277,586円
マイバランス30（確定拠出年金向け）	2,201,079,440円
マイバランス50（確定拠出年金向け）	8,062,918,637円
マイバランス70（確定拠出年金向け）	7,753,613,409円
マイバランスDC30	788,188,760円
マイバランスDC50	1,779,471,986円
マイバランスDC70	1,541,514,160円
野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI - KOKUSAI	29,643,039,425円
野村DC運用戦略ファンド	500,467,931円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	39,682,018円
マイターゲット2050（確定拠出年金向け）	356,619,304円
マイターゲット2030（確定拠出年金向け）	279,444,175円
マイターゲット2040（確定拠出年金向け）	272,881,473円
野村世界6資産分散投信（DC）安定コース	15,061,764円
野村世界6資産分散投信（DC）インカムコース	7,016,354円
野村世界6資産分散投信（DC）成長コース	36,876,539円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2030	6,051,761円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2040	5,482,316円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2050	4,412,887円
マイターゲット2035（確定拠出年金向け）	141,014,246円

マイターゲット２０４５（確定拠出年金向け）	111,213,699円
マイターゲット２０５５（確定拠出年金向け）	65,336,231円
マイターゲット２０６０（確定拠出年金向け）	88,207,545円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０６０	2,956,208円
マイターゲット２０６５（確定拠出年金向け）	17,694,738円
多資産分散投資ファンド（バランス１０）（確定拠出年金向け）	89,182,095円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

２ ファンドの現況

純資産額計算書

野村ＤＣ外国株式インデックスファンド・ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ

2021年10月29日現在

資産総額	134,967,085,982円
負債総額	91,961,394円
純資産総額（－）	134,875,124,588円
発行済口数	50,122,460,005口
１口当たり純資産額（／）	2.6909円

（参考）外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド

2021年10月29日現在

資産総額	1,178,616,417,019円
負債総額	3,220,073,985円
純資産総額（－）	1,175,396,343,034円
発行済口数	262,163,174,471口
１口当たり純資産額（／）	4.4835円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

2021年11月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間ににおける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

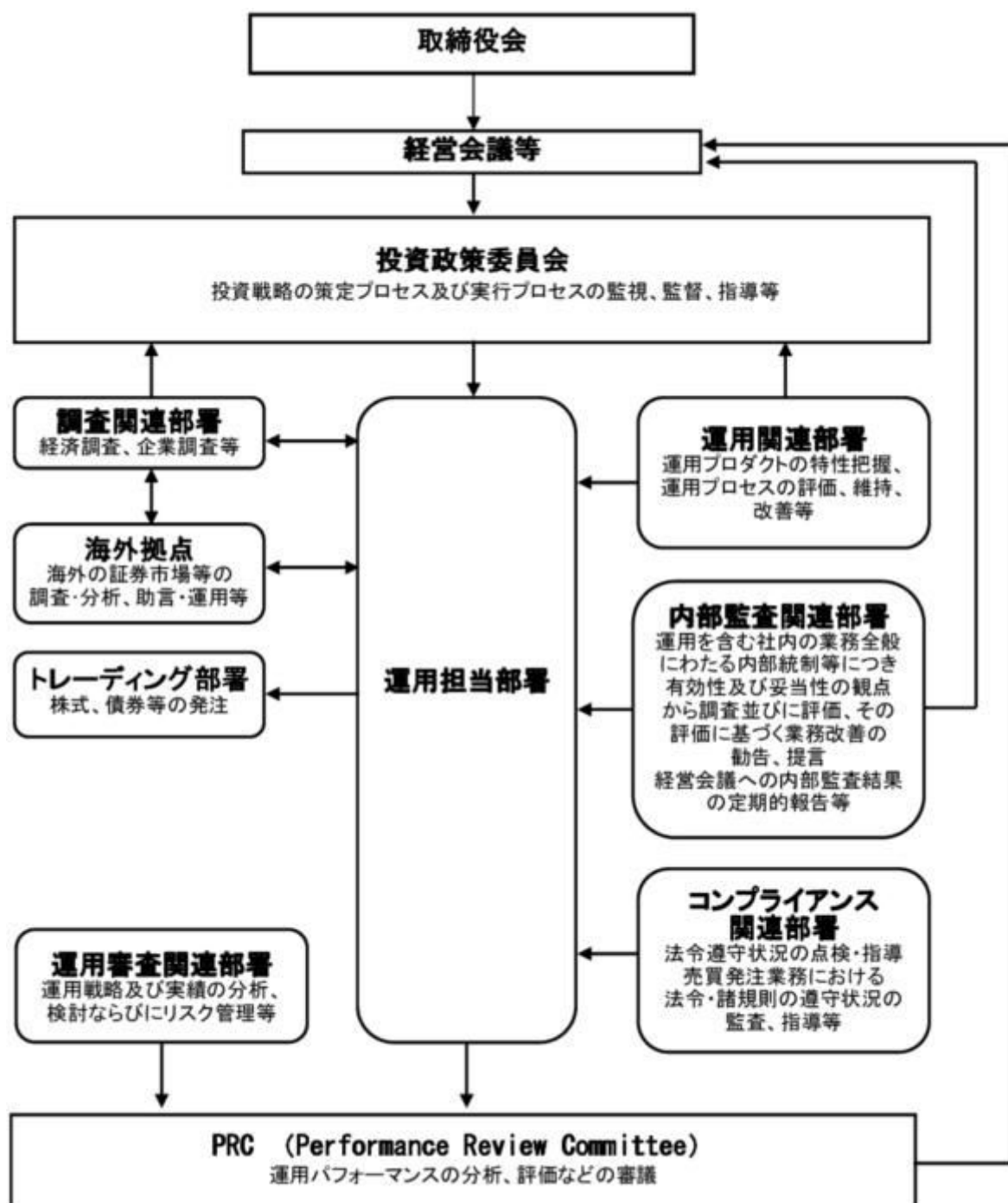
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2021年10月29日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	995	39,430,487
単位型株式投資信託	199	808,755
追加型公社債投資信託	14	6,329,638
単位型公社債投資信託	508	1,590,266
合計	1,716	48,159,145

3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2．財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			2,626		4,281
金銭の信託			41,524		35,912
有価証券			24,399		30,400
前払費用			106		167
未収入金			522		632
未収委託者報酬			23,936		24,499
未収運用受託報酬			4,336		4,347
その他			71		268
貸倒引当金			14		14
流動資産計			97,509		100,496
固定資産					
有形固定資産			645		2,666
建物	2	295		1,935	
器具備品	2	349		731	
無形固定資産			5,894		5,429
ソフトウェア		5,893		5,428	
その他		0		0	

投資その他の資産			16,486		16,487
投資有価証券		1,437		1,767	
関係会社株式		10,171		9,942	
従業員長期貸付金		16		-	
長期差入保証金		329		330	
長期前払費用		19		15	
前払年金費用		1,545		1,301	
繰延税金資産		2,738		3,008	
その他		229		122	
貸倒引当金		0		-	
固定資産計			23,026		24,583
資産合計			120,536		125,080

		前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			157		123
未払金			15,279		16,948
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		3		8	
未払手数料		6,948		7,256	
関係会社未払金		7,262		8,671	
その他未払金		1,063		1,011	
未払費用	1		10,290		9,171
未払法人税等			1,564		2,113
前受収益			26		22
賞与引当金			3,985		3,795
その他			67		-
流動負債計			31,371		32,175
固定負債					
退職給付引当金			3,311		3,299
時効後支払損引当金			572		580
資産除去債務			-		1,371
固定負債計			3,883		5,250
負債合計			35,254		37,425
(純資産の部)					
株主資本			85,270		87,596
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			54,360		56,686
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		53,675		56,001	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		29,069		31,395	
評価・換算差額等			10		57
その他有価証券評価差額金			10		57

純資産合計			85,281		87,654
負債・純資産合計			120,536		125,080

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		115,736	106,355
運用受託報酬		17,170	16,583
その他営業収益		340	428
営業収益計		133,247	123,367
営業費用			
支払手数料		39,435	34,739
広告宣伝費		1,006	1,005
公告費		-	0
調査費		26,833	24,506
調査費		5,696	5,532
委託調査費		21,136	18,974
委託計算費		1,342	1,358
営業雑経費		5,823	4,149
通信費		75	73
印刷費		958	976
協会費		92	88
諸経費		4,696	3,011
営業費用計		74,440	65,760
一般管理費			
給料		11,418	10,985
役員報酬		109	147
給料・手当		7,173	7,156
賞与		4,134	3,682
交際費		86	35
旅費交通費		391	64
租税公課		1,029	1,121
不動産賃借料		1,227	1,147
退職給付費用		1,486	1,267
固定資産減価償却費		2,348	2,700
諸経費		10,067	10,739
一般管理費計		28,055	28,063
営業利益		30,751	29,542

		前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
--	--	--	--

区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,936		4,540	
受取利息		0		0	
金銭の信託運用益		-		1,698	
その他		309		447	
営業外収益計			5,246		6,687
営業外費用					
金銭の信託運用損		230		-	
投資事業組合等評価損		146		-	
時効後支払損引当金繰入額		18		13	
為替差損		23		26	
その他		23		32	
営業外費用計			443		72
経常利益			35,555		36,157
特別利益					
投資有価証券等売却益		21		71	
株式報酬受入益		59		48	
移転補償金		-		2,077	
特別利益計			81		2,197
特別損失					
投資有価証券等評価損		119		36	
関係会社株式評価損		1,591		582	
固定資産除却損	2	67		105	
事務所移転費用		-		406	
特別損失計			1,778		1,129
税引前当期純利益			33,858		37,225
法人税、住民税及び事業税			9,896		11,239
法人税等調整額			34		290
当期純利益			23,996		26,276

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924
当期変動額									
剰余金の配当							25,650	25,650	25,650
当期純利益							23,996	23,996	23,996

株主資本以外の の項目の当期 変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,653	1,653	1,653
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	33	33	86,958
当期変動額			
剰余金の配当			25,650
当期純利益			23,996
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	23	23	23
当期変動額合計	23	23	1,676
当期末残高	10	10	85,281

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利 益 剰余金 合 計	
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金			
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270
当期変動額									
剰余金の配当							23,950	23,950	23,950
当期純利益							26,276	26,276	26,276
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,326	2,326	2,326
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10	10	85,281
当期変動額			
剰余金の配当			23,950
当期純利益			26,276
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	46	46	46
当期変動額合計	46	46	2,372
当期末残高	57	57	87,654

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6年 附属設備 6～15年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

5．消費税等の会計処理方法 6．連結納税制度の適用	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。 連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
---	--

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[未適用の会計基準等]

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,296百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,256百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 761百万円 器具備品 2,347 合計 3,109	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 346百万円 器具備品 643 合計 990

損益計算書関係

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
--	--

1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,931百万円	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,334百万円
2. 固定資産除却損 器具備品 7百万円 ソ フ ト ウ エ 59 ア 合計 67	2. 固定資産除却損 器具備品 2百万円 ソ フ ト ウ エ 102 ア 合計 105

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

金融商品関係

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リ

スクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,626	2,626	-
(2)金銭の信託	41,524	41,524	-
(3)未収委託者報酬	23,936	23,936	-
(4)未収運用受託報酬	4,336	4,336	-
(5)有価証券及び投資有価証券	24,399	24,399	-
その他有価証券	24,399	24,399	-
資産計	96,823	96,823	-
(6)未払金	15,279	15,279	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	3	3	-
未払手数料	6,948	6,948	-
関係会社未払金	7,262	7,262	-
その他未払金	1,063	1,063	-
(7)未払費用	10,290	10,290	-
(8)未払法人税等	1,564	1,564	-
負債計	27,134	27,134	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,437百万円、関係会社株式10,171百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当事業年度において、非上場株式について2,416百万円（投資有価証券117百万円、関係会社株式2,298百万円）減損処理を行っております。なお、関係会社株式に係る評価損は、過年度に計上してありました関係会社株式に対する投資損失引当金の戻入益707百万円と相殺し、関係会社株式評価損1,591百万円を特別損失に計上しております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,626	-	-	-
金銭の信託	41,524	-	-	-
未収委託者報酬	23,936	-	-	-
未収運用受託報酬	4,336	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	24,399	-	-	-
合計	96,823	-	-	-

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を

目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	4,281	4,281	-
(2)金銭の信託	35,912	35,912	-
(3)未収委託者報酬	24,499	24,499	-
(4)未収運用受託報酬	4,347	4,347	-
(5)有価証券及び投資有価証券	30,400	30,400	-
その他有価証券	30,400	30,400	-
資産計	99,441	99,441	-
(6)未払金	16,948	16,948	-
未払収益分配金	0	0	-

未払償還金	8	8	-
未払手数料	7,256	7,256	-
関係会社未払金	8,671	8,671	-
その他未払金	1,011	1,011	-
(7)未払費用	9,171	9,171	-
(8)未払法人税等	2,113	2,113	-
負債計	28,233	28,233	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,767百万円、関係会社株式9,942百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について618百万円（投資有価証券35百万円、関係会社株式582百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,281	-	-	-
金銭の信託	35,912	-	-	-
未収委託者報酬	24,499	-	-	-
未収運用受託報酬	4,347	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	30,400	-	-	-
合計	99,441	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日）

1．売買目的有価証券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2020年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2020年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	4,400	4,400	-
コマーシャル・ペーパー	19,999	19,999	-
小計	24,399	24,399	-
合計	24,399	24,399	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日）

1．売買目的有価証券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2021年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2021年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	30,400	30,400	-
小計	30,400	30,400	-
合計	30,400	30,400	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日)
1．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 2．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,551 百万円
勤務費用	1,034
利息費用	154
数理計算上の差異の発生額	138
退職給付の支払額	858
その他	17
退職給付債務の期末残高	23,761

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,469 百万円
期待運用収益	436
数理計算上の差異の発生額	393
事業主からの拠出額	566
退職給付の支払額	666
年金資産の期末残高	17,413

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,462 百万円
年金資産	17,413
	3,048
非積立型制度の退職給付債務	3,299
未積立退職給付債務	6,347
未認識数理計算上の差異	4,764
未認識過去勤務費用	185
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766
退職給付引当金	3,311
前払年金費用	1,545
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,034 百万円
利息費用	154
期待運用収益	436
数理計算上の差異の費用処理額	572
過去勤務費用の費用処理額	35
確定給付制度に係る退職給付費用	1,289

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	57%
株式	24%
生保一般勘定	12%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.6%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,761 百万円
勤務費用	1,016
利息費用	139
数理計算上の差異の発生額	893
退職給付の支払額	781
その他	28
退職給付債務の期末残高	23,270

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,413 百万円
期待運用収益	409
数理計算上の差異の発生額	1,328
事業主からの拠出額	824
退職給付の支払額	626
年金資産の期末残高	19,349

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	19,959 百万円
年金資産	19,349
	610
非積立型制度の退職給付債務	3,311
未積立退職給付債務	3,921
未認識数理計算上の差異	2,074
未認識過去勤務費用	151
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
退職給付引当金	3,299
前払年金費用	1,301
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,016 百万円
利息費用	139
期待運用収益	409
数理計算上の差異の費用処理額	469
過去勤務費用の費用処理額	34
確定給付制度に係る退職給付費用	1,182

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	52%
株式	30%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.8%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)																																																																																																																				
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>1,235</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>1,026</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価減</td><td>762</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>285</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価減</td><td>462</td></tr> <tr> <td>減価償却超過額</td><td>171</td></tr> <tr> <td>時効後支払損引当金</td><td>177</td></tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td><td>148</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価減</td><td>167</td></tr> <tr> <td>未払社会保険料</td><td>97</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>219</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>4,754</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>1,532</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>3,222</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td><td>4</td></tr> <tr> <td> 前払年金費用</td><td>478</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>483</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>2,738</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>31.0%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.0%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>4.4%</td></tr> <tr> <td>タックスヘイブン税制</td><td>2.6%</td></tr> <tr> <td>外国税額控除</td><td>0.7%</td></tr> <tr> <td>外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税</td><td>0.2%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.4%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>29.1%</td></tr> </table>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金	1,235	退職給付引当金	1,026	関係会社株式評価減	762	未払事業税	285	投資有価証券評価減	462	減価償却超過額	171	時効後支払損引当金	177	関係会社株式売却損	148	ゴルフ会員権評価減	167	未払社会保険料	97	その他	219	繰延税金資産小計	4,754	評価性引当額	1,532	繰延税金資産合計	3,222	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4	前払年金費用	478	繰延税金負債合計	483	繰延税金資産の純額	2,738	法定実効税率	31.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4%	タックスヘイブン税制	2.6%	外国税額控除	0.7%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>1,176</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>1,022</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価減</td><td>784</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>430</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価減</td><td>428</td></tr> <tr> <td>減価償却超過額</td><td>223</td></tr> <tr> <td>時効後支払損引当金</td><td>179</td></tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td><td>148</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価減</td><td>135</td></tr> <tr> <td>未払社会保険料</td><td>95</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>341</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>4,968</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>1,530</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>3,437</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td><td>25</td></tr> <tr> <td> 前払年金費用</td><td>403</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>429</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>3,008</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>31.0%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.0%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>3.5%</td></tr> <tr> <td>タックスヘイブン税制</td><td>1.9%</td></tr> <tr> <td>外国税額控除</td><td>0.5%</td></tr> <tr> <td>外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税</td><td>0.2%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.3%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>29.4%</td></tr> </table>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金	1,176	退職給付引当金	1,022	関係会社株式評価減	784	未払事業税	430	投資有価証券評価減	428	減価償却超過額	223	時効後支払損引当金	179	関係会社株式売却損	148	ゴルフ会員権評価減	135	未払社会保険料	95	その他	341	繰延税金資産小計	4,968	評価性引当額	1,530	繰延税金資産合計	3,437	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	25	前払年金費用	403	繰延税金負債合計	429	繰延税金資産の純額	3,008	法定実効税率	31.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%	タックスヘイブン税制	1.9%	外国税額控除	0.5%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%
繰延税金資産	百万円																																																																																																																				
賞与引当金	1,235																																																																																																																				
退職給付引当金	1,026																																																																																																																				
関係会社株式評価減	762																																																																																																																				
未払事業税	285																																																																																																																				
投資有価証券評価減	462																																																																																																																				
減価償却超過額	171																																																																																																																				
時効後支払損引当金	177																																																																																																																				
関係会社株式売却損	148																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価減	167																																																																																																																				
未払社会保険料	97																																																																																																																				
その他	219																																																																																																																				
繰延税金資産小計	4,754																																																																																																																				
評価性引当額	1,532																																																																																																																				
繰延税金資産合計	3,222																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	4																																																																																																																				
前払年金費用	478																																																																																																																				
繰延税金負債合計	483																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	2,738																																																																																																																				
法定実効税率	31.0%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4%																																																																																																																				
タックスヘイブン税制	2.6%																																																																																																																				
外国税額控除	0.7%																																																																																																																				
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%																																																																																																																				
その他	0.4%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%																																																																																																																				
繰延税金資産	百万円																																																																																																																				
賞与引当金	1,176																																																																																																																				
退職給付引当金	1,022																																																																																																																				
関係会社株式評価減	784																																																																																																																				
未払事業税	430																																																																																																																				
投資有価証券評価減	428																																																																																																																				
減価償却超過額	223																																																																																																																				
時効後支払損引当金	179																																																																																																																				
関係会社株式売却損	148																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価減	135																																																																																																																				
未払社会保険料	95																																																																																																																				
その他	341																																																																																																																				
繰延税金資産小計	4,968																																																																																																																				
評価性引当額	1,530																																																																																																																				
繰延税金資産合計	3,437																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	25																																																																																																																				
前払年金費用	403																																																																																																																				
繰延税金負債合計	429																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	3,008																																																																																																																				
法定実効税率	31.0%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%																																																																																																																				
タックスヘイブン税制	1.9%																																																																																																																				
外国税額控除	0.5%																																																																																																																				
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%																																																																																																																				
その他	0.3%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%																																																																																																																				

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

		(単位：百万円)	
前事業年度		当事業年度	
自	2019年4月 1日 至 2020年3月31日	自	2020年4月 1日 至 2021年3月31日
期首残高	-		-
有形固定資産の取得に伴う増加	-		1,371
時の経過による調整額	-		-
期末残高	-		1,371

セグメント情報等

前事業年度(自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	31,378	未払手数料	5,536
							コマーシャル・ペーパーの購入(*2)	20,000	有価証券	19,999
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
 (*2) コマーシャル・ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
 ニューヨーク証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

（イ）子会社等

該当はありません。

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	26,722	未払手数料	5,690
							コマーシャル・ペーパーの償還(*2)	20,000	有価証券	-
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

（*2） コマーシャル・ペーパーについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,557円31銭	1株当たり純資産額	17,018円01銭
1株当たり当期純利益	4,658円88銭	1株当たり当期純利益	5,101円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	23,996百万円	損益計算書上の当期純利益	26,276百万円
普通株式に係る当期純利益	23,996百万円	普通株式に係る当期純利益	26,276百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2021年10月末現在

(2) 販売会社

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村證券株式会社 損保ジャパンＤＣ証券株式会社	10,000百万円 3,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社滋賀銀行 株式会社東邦銀行 株式会社みずほ銀行	33,076百万円 23,519百万円 1,404,065百万円	
労働金庫連合会	120,000百万円 ¹	労働金庫法に基づき労働金庫の事業を営んでいます。

* 2021年10月末現在

1 労働金庫連合会の資本金の額の箇所には、出資の総額を記載しております。

独立監査人の中間監査報告書

2021年11月26日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAIの2021年4月1日から2021年9月30日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAIの2021年9月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井 純子
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津村 健二郎
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水 永 真太郎
--------------------	-------	---------

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成すること

が適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。